市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

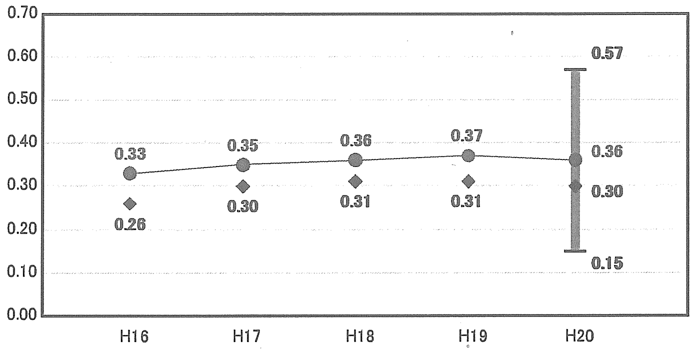
和歌山県 みなべ町

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

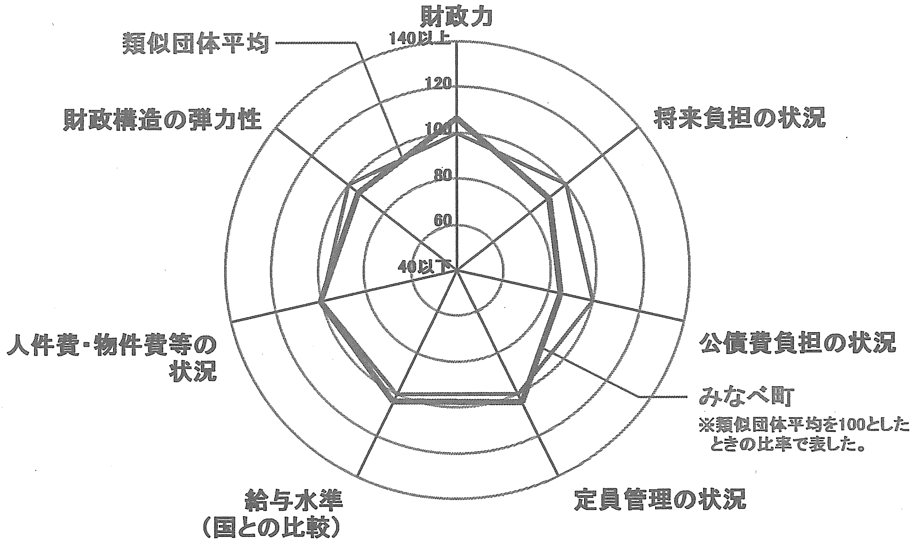
人口	14,432	人(H21.3.31現在)
面積	120.26	km²
標準財政規模	5,079,750	千円
歳入総額	9,716,740	千円
歳出総額	9,341,185	千円
実質収支	295,595	千円

財政力

財政力指数 [0.36]



類似団体内順位
10/52
全国市町村平均
0.56
和歌山県市町村平均
0.40



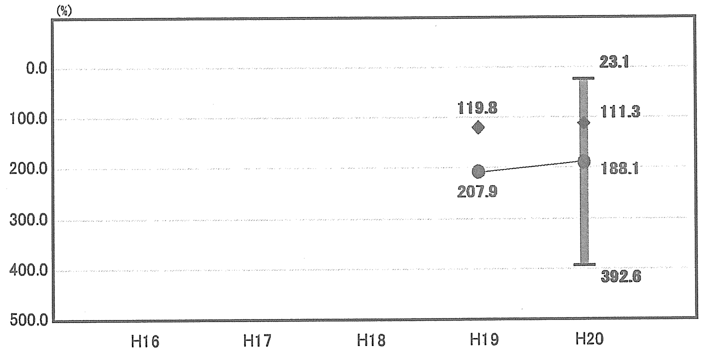
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

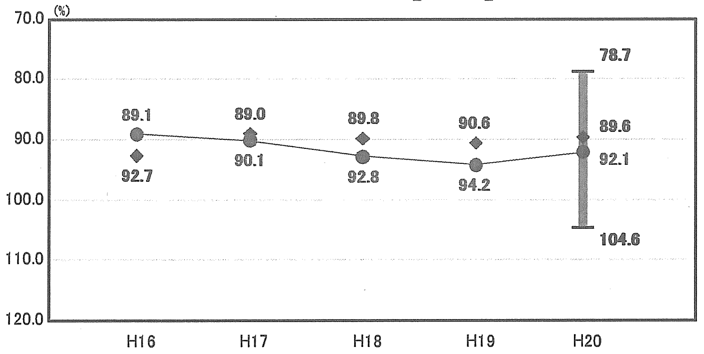
将来負担比率 [188.1%]



類似団体内順位
44/52
全国市町村平均
100.9
和歌山県市町村平均
140.1

財政構造の弾力性

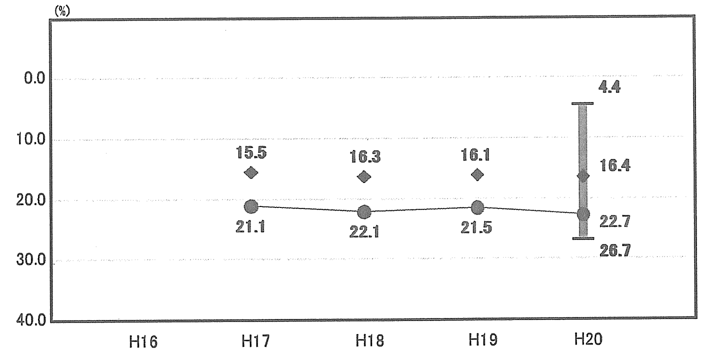
経常収支比率 [92.1%]



類似団体内順位
36/52
全国市町村平均
91.8
和歌山県市町村平均
94.3

公債費負担の状況

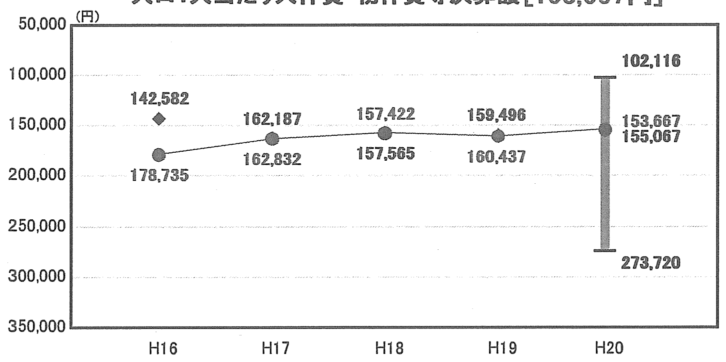
実質公債費比率 [22.7%]



類似団体内順位
48/52
全国市町村平均
11.8
和歌山県市町村平均
14.6

人件費・物件費等の状況

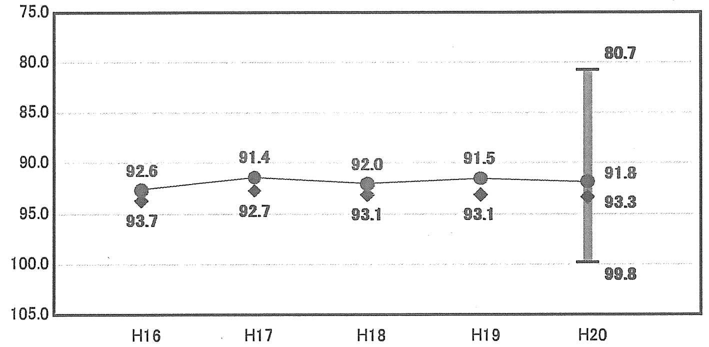
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [153,667円]



類似団体内順位
25/52
全国市町村平均
114,142
和歌山県市町村平均
122,202

給与水準 (国との比較)

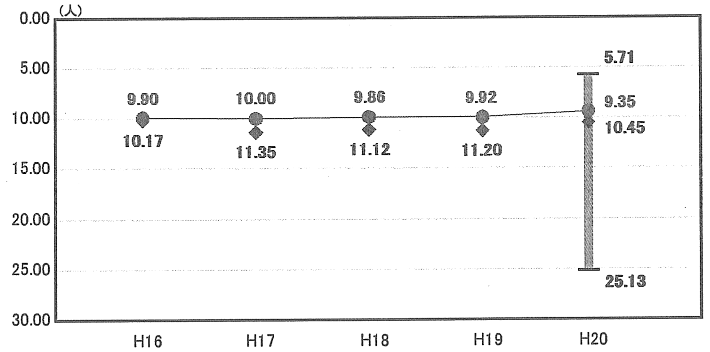
ラスパイレス指数 [91.8]



類似団体内順位
17/52
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.35人]



類似団体内順位
14/52
全国市町村平均
7.46
和歌山県市町村平均
9.03

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体の平均値を上回ってはいるが、当町の基幹産業である梅の価格低迷により大幅な税収減など厳しい状況が続いている。今後、財政健全化計画による一層の歳出の見直しを実施していくと共に、徴収率の向上を図るなど自主財源の確保に努める。

【経常収支比率】
平成19年度に比べて2.1%下がり、県内市町村の平均値より2.2%低い数値ではあるが、類似団体平均値より2.5%高い数値になっている。現在は合併算定替えの関係で普通交付税の額も多いが、いずれ一本査定となり経常的収入が減少していくため、事務事業の見直しなどを図り効率的な財政運営に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
全国市町村平均や県内市町村平均を上回っているが、類似団体平均値とはほぼ同じ数値である。平成16年度に町村合併を行っている関係で数値が大きくなっているが、定員適正化計画や健全化計画に則り経費の削減を図る。

【ラスパイレス指数】
全国平均を下回る数値であるが、今後とも各種手当等の見直しを行うなど適正化に努める。

【将来負担比率】
前年度より19.8%減となったが、社会資本の整備を重点的に実施してきた結果、地方債の残高が増大したため将来負担比率は、県内の市町村平均より48%、全国市町村平均値より87.2%、類似団体平均値より76.8%高い数値になっている。
今後とも、交付税算入率が高い有利な地方債の活用や、事業の優先順位を決め将来負担比率の軽減に努める。

【実質公債費比率】
合併後もまちづくり計画に謳われている施策を積極的に展開しているため、県内市町村平均値より8.1%、類似団体平均値より6.3%高い比率になっているが、大型事業もだいたい目処が立ってきた状況にある。公債費負担適正化計画に則り世代間の公平な負担を考慮しながら健全な財政運営に努める。

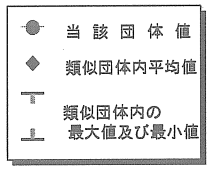
【人口千人当たり職員数】
平成16年10月に2町村が合併したため県内市町村平均より0.32人多くなっているが、類似団体 の平均値より1.1人少ない数値になっている。今後も、勧奨退職者を募ると共に定員適正化計画に則り職員の削減を図る。

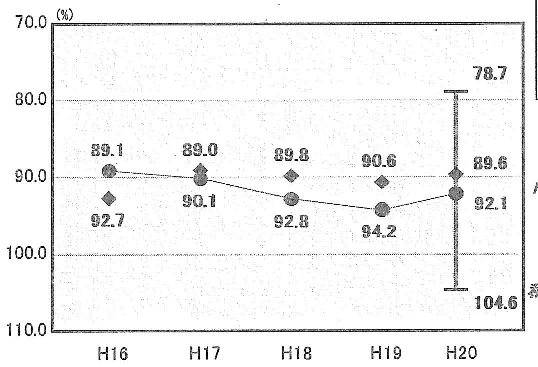
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

和歌山県 みなべ町

経常収支比率の分析

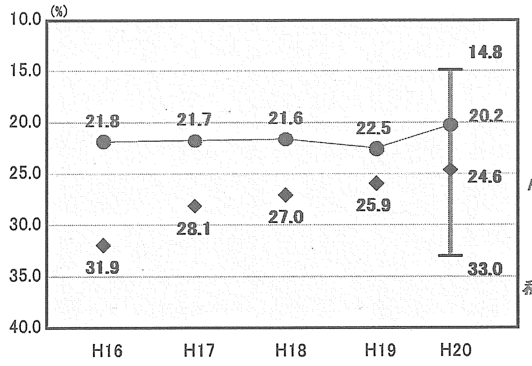
経常収支比率(合計)





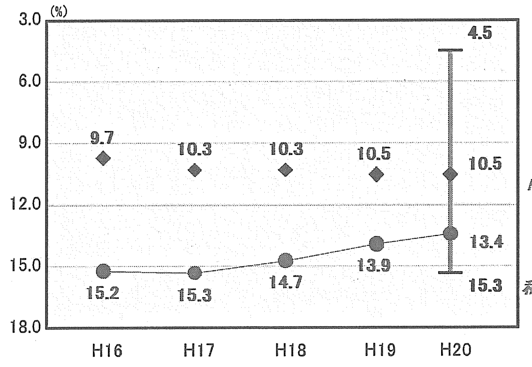
H20類似団体内順位 36/52
全国市町村平均 91.8
和歌山県市町村平均 94.3

人件費



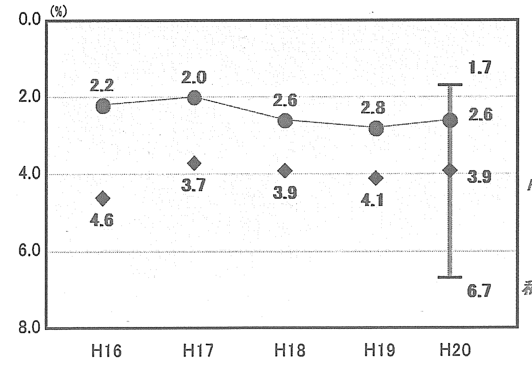
H20類似団体内順位 9/52
全国市町村平均 27.2
和歌山県市町村平均 28.2

物件費



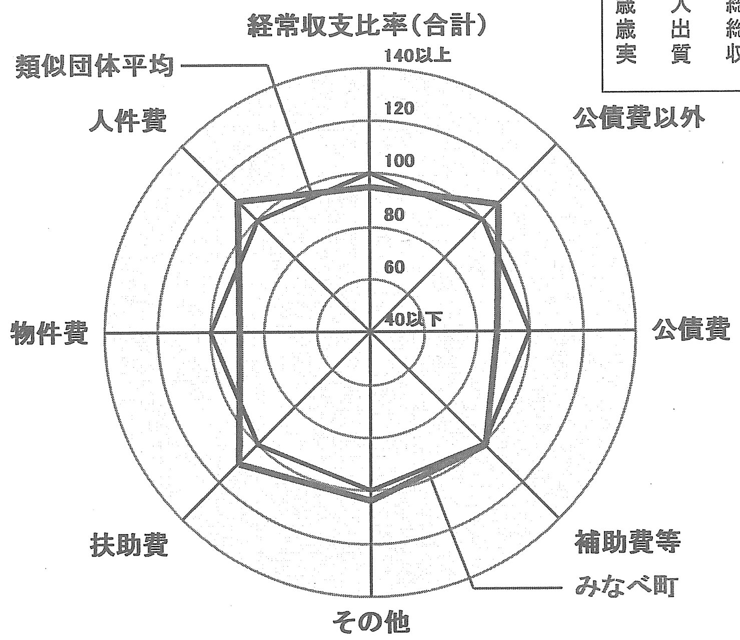
H20類似団体内順位 46/52
全国市町村平均 13.1
和歌山県市町村平均 11.2

扶助費



H20類似団体内順位 10/52
全国市町村平均 9.1
和歌山県市町村平均 8.6

人口	14,432 人	(H21.3.31現在)
面積	120.26 km²	
標準財政規模	5,079,750 千円	
歳入総額	9,716,740 千円	
歳出総額	9,341,185 千円	
実質収支	295,595 千円	



※1　本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2　当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3　類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
平成19年度に比べて2．1%下がり、県内市町村の平均値より2．2%低い数値ではあるが、類似団体平均値より2．5%高い数値にな っている。現在は合併算定替えの関係で普通交付税の額も多いが、いずれ一本査定となり経常的収入が減少していくため、事務事業 の見直しなどを図り効率的な財政運営に努める。

【人件費】
平成19年度に比べて2．3%の減となっている。 また、県内市町村平均値より8%、類似団体平均値より4．4%低い数値となっている。
今後とも、適正な人事管理を行い人件費にかかる経常収支比率を抑制していく必要がある。

【物件費】
平成19年度に比べて0．5%の減となっているが、県内市町村平均値より2．2%、類似団体平均値より2．9%高くなっている。今後とも効率的な財政運営に努める。

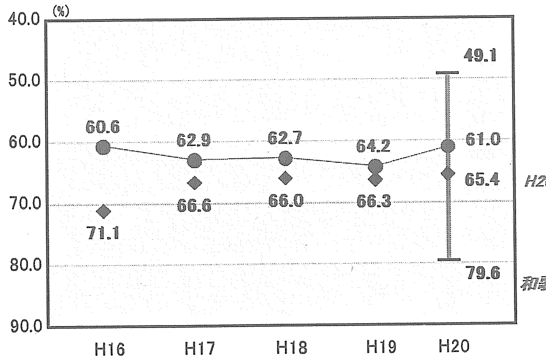
【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率は、平成19年度に比べて0．2%の減、県内平均より6．0%、類似団体平均値より1．3%低い数値になっている。

【公債費】
合併後大型の整備事業が集中したため、地方債の元利償還金が膨らみ公債費にかかる経常収支比率が前年度に比べて1．1%の増、県内市町村平均値より8．5%、類似団体平均値より6．9%高い数値になっている。今後も、公債費負担適正化計画に則った健全な財政運営に努める必要がある。

【補助費等】
平成19年度に比べて0．6%減り、また類似団体平均値より0．3%低い数値になってはいるが、県内平均値より4．6%高くなっている。今後も各種団体等への補助金の見直しや廃止に努める。

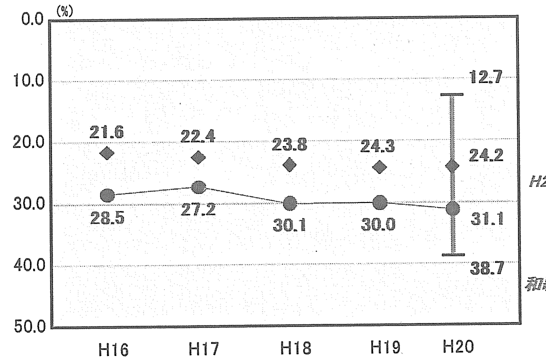
【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成19年度に比べて18．9%減少しているが、類似団体平均値より97．2%も高くなったのは、平成16年度に合併し、まちづくり計画に謳われている事業を積極的に実施しているためである。今後は、徐々に事業も終了していき、普通建設事業費も減少する見込みである。

公債費以外



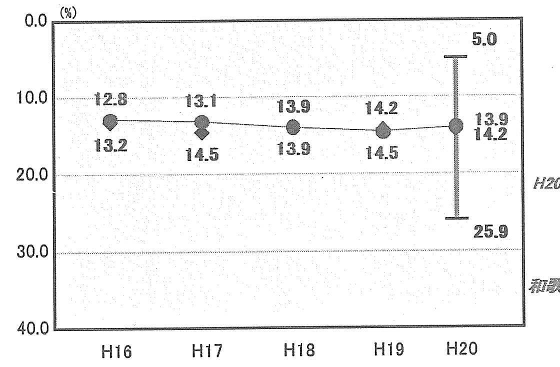
H20類似団体内順位 11/52
全国市町村平均 71.7
和歌山県市町村平均 71.7

公債費



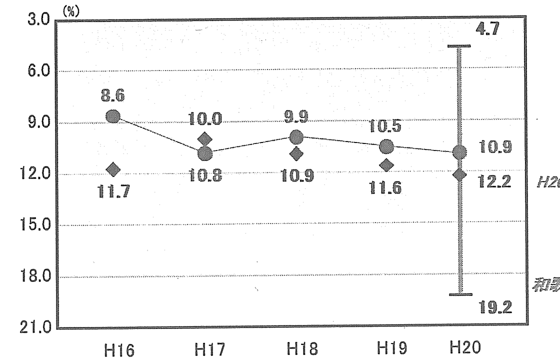
H20類似団体内順位 43/52
全国市町村平均 20.1
和歌山県市町村平均 22.6

補助費等



H20類似団体内順位 24/52
全国市町村平均 10.6
和歌山県市町村平均 9.3

その他



H20類似団体内順位 15/52
全国市町村平均 11.7
和歌山県市町村平均 14.4